

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第78期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	相模ゴム工業株式会社
【英訳名】	SAGAMI RUBBER INDUSTRIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大跡 一郎
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市元町2番1号
【電話番号】	046(221)2311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営計画室室長 吉田 邦夫
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市元町2番1号
【電話番号】	046(221)2311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営計画室室長 吉田 邦夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第77期 第3四半期連結 累計期間	第78期 第3四半期連結 累計期間	第77期 第3四半期連結 会計期間	第78期 第3四半期連結 会計期間	第77期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	3,390,974	3,434,554	1,053,260	1,072,562	4,513,579
経常利益 (千円)	383,722	306,822	65,081	139,744	507,821
四半期(当期)純利益 (千円)	253,666	151,966	23,828	88,684	322,215
純資産額 (千円)			2,452,459	2,727,649	2,620,127
総資産額 (千円)			7,221,076	6,450,436	6,812,666
1株当たり純資産額 (円)			211.40	234.73	225.85
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	23.31	13.97	2.19	8.15	29.61
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			31.9	39.6	36.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	728,104	494,180			796,819
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	18,502	37,064			24,429
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	220,916	654,469			299,565
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,438,844	781,084	983,092
従業員数 (人)			573	551	545

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	551（63）
---------	---------

（注）1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	212（63）
---------	---------

（注）1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
ヘルスケア事業(千円)	827,141	-
プラスチック製品事業(千円)	316,947	-
報告セグメント計(千円)	1,144,088	-
その他(千円)	57,721	-
合計(千円)	1,201,810	-

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当グループの製品は代理店等を通じて一般市場に販売しており、大部分が見込生産であります。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
ヘルスケア事業(千円)	662,889	-
プラスチック製品事業(千円)	339,644	-
報告セグメント計(千円)	1,002,534	-
その他(千円)	70,027	-
合計(千円)	1,072,562	-

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ピップトウキョウ(株)	195,551	18.6	-	-
ピップ(株)	-	-	292,104	27.2

当第3四半期連結会計期間のピップトウキョウ(株)については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。なお、ピップトウキョウ(株)は、ピップフジモト(株)を存続会社とする吸収合併により解散しております。また、ピップフジモト(株)は、平成22年11月1日にピップ(株)に商号変更しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジア新興国向けを中心とする輸出の堅調な増加により、企業収益に回復の兆しが見られるものの、雇用情勢は依然として厳しく、低調な個人消費や円高・デフレ等の長期化により先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当グループはコア技術戦略である薄膜化技術の研究を推し進めるとともに、より高品質・高付加価値を趣向するマーケットを中心に拡販を行ってまいりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の業績においては、売上高10億7千2百万円（前年同四半期比1.8%増）、営業利益1億1千8百万円（前年同四半期比27.0%増）、経常利益1億3千9百万円（前年同四半期比114.7%増）、四半期純利益8千8百万円（前年同四半期比272.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ヘルスケア事業

ヘルスケア事業は、国内外ともにコンドームの軟弱な価格体系が定着する中、引き続き世界市場へのポリウレタン製コンドームの拡販に努め、売上高は6億6千2百万円、経費の節減等により営業利益は1億5千2百万円となりました。

プラスチック製品事業

プラスチック製品事業は、原油相場が上昇し、原料価格の押し上げに伴うコストアップやプラスチック包装フィルムの販売価格の低迷等ありましたが、売上高は3億3千9百万円、営業利益は3千万円となりました。

その他

その他の事業の入浴・介護サービス等の売上高は7千万円、営業損失は68万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億6千2百万円減少し、64億5千万円となりました。これは主に、現金及び預金が2億2百万円、商品及び製品が1億8百万円、投資有価証券が3千1百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億6千9百万円減少し、37億2千2百万円となりました。これは主に、長・短期借入金が5億4千3百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億7百万円増加し、27億2千7百万円となりました。これは主に、四半期純利益1億5千1百万円と為替換算調整勘定が7千2百万円増加し、配当金1億8百万円を支払ったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、7億8千1百万円（前年同四半期は14億3千8百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が1億3千9百万円で、減価償却費を4千7百万円計上し、売上債権が1億1百万円減少し、仕入債務が7千5百万円増加し、法人税等の支払が8千万円あったこと等により、獲得した資金は2億5千4百万円（前年同四半期は2億4千9百万円の獲得）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が7百万円あったこと等により、使用した資金は6百万円（前年同四半期は6百万円の使用）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長・短期借入金が4百万円増加したことにより、獲得した資金は3百万円（前年同四半期は3億6千1百万円の獲得）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えています。ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれがあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもあります。そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えています。

取組みの内容

イ 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は地球の環境問題、食料需給のアンバランス、飢餓・貧困等諸問題に大きく関わりを持つ人口爆発に対処すべく、世界市場を舞台に選び、意義ある事業を発展させ、真の意味での豊かな社会作りを目指すことを目指して全社員で日々挑戦しております。社員のその取組みにおける基本姿勢は、社会変化を素早く、的確に捉え、ユーザーや消費者の方々ごが求める高品質、高付加価値の商品・サービスを独自の発想の開発手法と企画力を駆使して提供することにあります。また、今までに世に送り出してきた当社製品が象徴するように、他社に安易に追随する類似製品の上市やマーケティング手法の模倣を極力排除し、ユーザーや消費者の方々ごが求める高品質で個性溢れるユーティリティーの高い製品・サービスを提供することを念頭に日々業務に当たっております。当社の発展の尺度については必ずしも量的追求に主眼を置かず、利益の最大化及びユーザーや消費者ならびに株主の皆様ごの満足度の最大化をその規準としております。従いまして当社の基本的方針のキーワードは、以下のように表されると存じます。

- 物心両面での豊かな社会作り
- 高価値商品・サービスの提供
- 利益の最大化
- 創造性重視
- 社員の自主性の醸成
- 柔軟性と即応性を持った経営
- グローバルゼーション対応

昭和9年創業以来、当社に根付いた経営理念や長年にわたり蓄積された開発・生産・営業に関する技術・知識・ノウハウ、取引先との協力関係、営業及びそのネットワークなど、当社の主力事業でありますヘルスケア事業やプラスチック製品事業に対する深い理解や造詣が今後の経営においては、一層ますます重要になってまいります。

当社は変化の激しい現在の社会状況下、確固たる経営基盤とどんな変化にも対応可能な体制を継続的に追求してまいります。また、各事業の活動については経営の集中化及び効率化を進め、創造性の高い製品・サービスの供給に一層拍車を掛けて取り組むことで、他社と差別化できる独自性を強く打ち出してまいります。一方、コスト面においてもその優位性を発揮すべく、日々改善の努力をしつつ、システム変更まで視野に入れた抜本的改革にも着手いたします。

グループ会社の経営に当たっても、グループ全体として有機的に機能すべく、グローバルゼーション戦略の実現を継続し、目指します。

このような取組みを通じて、企業収益の拡大を図ることにより、取引先、従業員等のステークホルダーとの信頼関係をより強固なものにし、中長期的に企業価値ひいては株主共同の利益の向上に資することができると考えています。

□ 不適切な者によって支配されることを防止するための取組み

当社株券等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを策定するとともに、一定の場合には当社が対抗措置をとることによって大規模買付行為を行おうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株券等の大規模買付行為を行おうとする者に対して、警告を行います。

取締役会の判断及びその判断に係る理由

イ 前述 イの取組みは、当社の企業価値を継続的かつ持続的に向上させるための具体的な方策として策定されたものであるため、前記 の基本方針に沿い、株主の共同の利益を損なうものではなく、また当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

□ 前述 □の取組みについては、大規模買付行為に関する情報提供を求めるとともに、大規模買付行為が当社の企業価値を毀損する場合に対抗措置を発動する可能性があることを定めるものであり、前記 の基本方針に沿ったものであります。また、その導入については株主意思を尊重するため、株主総会で承認をいただき、更に取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止するために独立委員会を設置し、取締役は独立委員会の勧告を最大限尊重するとともに、株主及び投資家の皆様に適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしています。したがって、当社取締役会は、当該取組みが株主共同の利益を損なうものではなく、また当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は1千7百万円であります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,740,000
計	43,740,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,937,449	10,937,449	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株 権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	10,937,449	10,937,449		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日 から 平成22年12月31日		10,937,449		547,436		681,385

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 57,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,766,000	10,766	同上
単元未満株式	普通株式 114,449		同上
発行済株式総数	10,937,449		
総株主の議決権		10,766	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権数2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式366株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 相模ゴム工業株式会社	神奈川県厚木市 元町2番1号	57,000		57,000	0.5
計		57,000		57,000	0.5

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	251	241	232	229	217	221	210	211	231
最低(円)	232	222	222	214	202	201	200	200	206

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、應和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	781,084	983,092
受取手形及び売掛金	2 1,730,593	1,634,200
商品及び製品	287,762	396,702
仕掛品	384,086	393,621
原材料及び貯蔵品	331,013	288,875
繰延税金資産	63,224	66,028
その他	21,624	50,670
貸倒引当金	85,989	87,040
流動資産合計	3,513,399	3,726,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 1,775,199	1 1,772,728
減価償却累計額	1,198,129	1,178,705
建物及び構築物(純額)	577,069	594,022
機械装置及び運搬具	4,157,812	4,147,111
減価償却累計額	3,232,293	3,143,110
機械装置及び運搬具(純額)	925,519	1,004,001
土地	1 946,857	1 946,726
建設仮勘定	-	3,471
その他	230,529	229,350
減価償却累計額	209,324	208,294
その他(純額)	21,205	21,055
有形固定資産合計	2,470,652	2,569,277
無形固定資産		
のれん	31,249	49,838
その他	2,841	3,139
無形固定資産合計	34,090	52,977
投資その他の資産		
投資有価証券	377,744	409,066
その他	56,734	57,576
貸倒引当金	2,185	2,383
投資その他の資産合計	432,293	464,259
固定資産合計	2,937,036	3,086,514
資産合計	6,450,436	6,812,666

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 564,237	437,057
短期借入金	1 2,091,900	1 2,329,400
未払法人税等	53,296	121,205
賞与引当金	38,450	67,301
その他	271,154	250,302
流動負債合計	3,019,039	3,205,267
固定負債		
長期借入金	1 374,800	1 681,200
退職給付引当金	127,786	110,464
役員退職慰労引当金	189,658	180,786
資産除去債務	5,215	-
長期預り保証金	2,750	3,500
繰延税金負債	1,037	11,320
その他	2,500	-
固定負債合計	703,748	987,271
負債合計	3,722,787	4,192,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	547,436	547,436
資本剰余金	681,385	681,385
利益剰余金	1,967,728	1,924,583
自己株式	18,092	17,170
株主資本合計	3,178,457	3,136,234
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	80,757	99,429
為替換算調整勘定	705,776	777,921
評価・換算差額等合計	625,019	678,492
少数株主持分	174,210	162,384
純資産合計	2,727,649	2,620,127
負債純資産合計	6,450,436	6,812,666

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,390,974	3,434,554
売上原価	2,101,132	2,162,034
売上総利益	1,289,841	1,272,519
販売費及び一般管理費	¹ 917,038	¹ 883,884
営業利益	372,803	388,635
営業外収益		
受取利息	95	156
受取配当金	8,951	9,374
作業くず売却益	-	9,940
為替差益	23,208	-
その他	17,974	14,802
営業外収益合計	50,229	34,274
営業外費用		
支払利息	39,055	30,435
為替差損	-	85,497
その他	255	153
営業外費用合計	39,310	116,086
経常利益	383,722	306,822
特別利益		
固定資産売却益	613	139
貸倒引当金戻入額	-	1,051
特別利益合計	613	1,191
特別損失		
固定資産除売却損	² 1,457	² 473
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6,422
投資有価証券評価損	10,205	-
その他	-	³ 2,500
特別損失合計	11,662	9,395
税金等調整前四半期純利益	372,672	298,618
法人税等	⁴ 108,399	⁴ 135,514
少数株主損益調整前四半期純利益	-	163,103
少数株主利益	10,607	11,136
四半期純利益	253,666	151,966

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,053,260	1,072,562
売上原価	674,896	672,271
売上総利益	378,364	400,290
販売費及び一般管理費	¹ 284,872	¹ 281,560
営業利益	93,491	118,730
営業外収益		
受取利息	26	37
受取配当金	4,277	4,375
為替差益	-	19,684
その他	5,712	4,481
営業外収益合計	10,015	28,579
営業外費用		
支払利息	13,174	7,507
為替差損	25,252	-
その他	-	57
営業外費用合計	38,426	7,565
経常利益	65,081	139,744
特別利益		
固定資産売却益	613	139
貸倒引当金戻入額	-	654
特別利益合計	613	515
特別損失		
固定資産除売却損	² 151	² 151
投資有価証券評価損	10,205	-
特別損失合計	10,356	151
税金等調整前四半期純利益	55,337	139,077
法人税等	³ 30,672	³ 47,190
少数株主損益調整前四半期純利益	-	91,886
少数株主利益	836	3,202
四半期純利益	23,828	88,684

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	372,672	298,618
減価償却費	137,348	141,522
のれん償却額	18,588	18,588
貸倒引当金の増減額(は減少)	19,756	1,051
賞与引当金の増減額(は減少)	32,359	28,700
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,782	21,535
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,407	8,872
受取利息及び受取配当金	9,046	9,530
支払利息	39,055	30,435
為替差損益(は益)	6,907	21,017
有形固定資産除売却損益(は益)	843	334
投資有価証券評価損益(は益)	10,205	-
売上債権の増減額(は増加)	32,793	106,253
たな卸資産の増減額(は増加)	92,687	73,782
仕入債務の増減額(は減少)	165,775	184,964
その他	4,000	63,863
小計	791,018	717,998
利息及び配当金の受取額	9,046	9,530
利息の支払額	34,207	37,169
法人税等の支払額	37,752	196,179
営業活動によるキャッシュ・フロー	728,104	494,180
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	19,543	36,969
有形固定資産の売却による収入	649	139
投資有価証券の取得による支出	130	111
投資有価証券の売却及び償還による収入	917	-
無形固定資産の取得による支出	958	440
貸付けによる支出	300	-
貸付金の回収による収入	863	318
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,502	37,064
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	35,648	120,000
長期借入れによる収入	1,100,000	300,000
長期借入金の返済による支出	804,900	724,600
自己株式の取得による支出	668	921
配当金の支払額	109,162	108,947
財務活動によるキャッシュ・フロー	220,916	654,469
現金及び現金同等物に係る換算差額	895	4,654
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	931,414	202,008
現金及び現金同等物の期首残高	507,430	983,092
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,438,844	781,084

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間
（自平成22年4月1日
至平成22年12月31日）

1 会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は6,445千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は5,215千円であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間
（自平成22年4月1日
至平成22年12月31日）

（四半期連結損益計算書）

- 前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「作業くず売却益」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「作業くず売却益」は、7,966千円であります。
- 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第3四半期連結会計期間
（自平成22年10月1日
至平成22年12月31日）

（四半期連結損益計算書）

- 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

- 1 一般債権の貸倒見積高の算定方法
当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
- 2 棚卸資産の評価方法
当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
- 3 原価差異の配賦方法
標準原価を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に前連結会計年度末の配賦割合をもとに配賦しております。
- 4 固定資産の減価償却費の算定方法
定率法を採用している固定資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
- 5 経過勘定項目の算定方法
前連結会計年度の実績をもとに合理的な算定方法により計上しております。
- 6 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法
繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

- 1 税金費用の計算
税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。
なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																												
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">169,926千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">17,303千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187,229千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">895,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">155,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,050,500千円</td> </tr> </table> <p>なお、根抵当権の極度額は、1,300,000千円であります。</p> <p>2 四半期連結会計期間末日満期手形</p> <p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、四半期連結会計期間末日残高に含まれている四半期連結会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">50,104千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">97,101千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	169,926千円	土地	17,303千円	計	187,229千円	短期借入金	895,000千円	長期借入金	155,500千円	計	1,050,500千円	受取手形	50,104千円	支払手形	97,101千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">179,682千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">17,303千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196,985千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,166,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">251,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,417,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、根抵当権の極度額は、1,300,000千円であります。</p>	建物及び構築物	179,682千円	土地	17,303千円	計	196,985千円	短期借入金	1,166,000千円	長期借入金	251,000千円	計	1,417,000千円
建物及び構築物	169,926千円																												
土地	17,303千円																												
計	187,229千円																												
短期借入金	895,000千円																												
長期借入金	155,500千円																												
計	1,050,500千円																												
受取手形	50,104千円																												
支払手形	97,101千円																												
建物及び構築物	179,682千円																												
土地	17,303千円																												
計	196,985千円																												
短期借入金	1,166,000千円																												
長期借入金	251,000千円																												
計	1,417,000千円																												

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運賃</td><td>84,394千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>113,930千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>238,005千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>20,175千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>42,640千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>9,758千円</td></tr> </table> <p>なお、前第3四半期連結累計期間の給与手当には、賞与引当金繰入額41,776千円が含まれております。</p> <p>2 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>873千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>583千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,457千円</td></tr> </table> <p>4 当第3四半期連結累計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。</p>	運賃	84,394千円	広告宣伝費	113,930千円	給与手当	238,005千円	貸倒引当金繰入額	20,175千円	賞与引当金繰入額	42,640千円	退職給付費用	9,758千円	機械装置及び運搬具	873千円	その他	583千円	計	1,457千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運賃</td><td>85,366千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>69,605千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>234,524千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>45,279千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>21,394千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>406千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>67千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>473千円</td></tr> </table> <p>3 その他の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>廃棄物処理損</td><td>2,500千円</td></tr> </table> <p>4 同左</p>	運賃	85,366千円	広告宣伝費	69,605千円	給与手当	234,524千円	賞与引当金繰入額	45,279千円	退職給付費用	21,394千円	機械装置及び運搬具	406千円	その他	67千円	計	473千円	廃棄物処理損	2,500千円
運賃	84,394千円																																				
広告宣伝費	113,930千円																																				
給与手当	238,005千円																																				
貸倒引当金繰入額	20,175千円																																				
賞与引当金繰入額	42,640千円																																				
退職給付費用	9,758千円																																				
機械装置及び運搬具	873千円																																				
その他	583千円																																				
計	1,457千円																																				
運賃	85,366千円																																				
広告宣伝費	69,605千円																																				
給与手当	234,524千円																																				
賞与引当金繰入額	45,279千円																																				
退職給付費用	21,394千円																																				
機械装置及び運搬具	406千円																																				
その他	67千円																																				
計	473千円																																				
廃棄物処理損	2,500千円																																				

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運賃</td><td>26,136千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>30,069千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>76,919千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>9,628千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>11,679千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,802千円</td></tr> </table> <p>なお、前第3四半期連結会計期間の給与手当には、賞与引当金繰入額8,145千円が含まれております。</p> <p>2 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>73千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>78千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>151千円</td></tr> </table> <p>3 当第3四半期連結会計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。</p>	運賃	26,136千円	広告宣伝費	30,069千円	給与手当	76,919千円	貸倒引当金繰入額	9,628千円	賞与引当金繰入額	11,679千円	退職給付費用	1,802千円	機械装置及び運搬具	73千円	その他	78千円	計	151千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運賃</td><td>29,733千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>32,115千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>73,634千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>11,441千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>4,439千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>93千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>58千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>151千円</td></tr> </table> <p>3 同左</p>	運賃	29,733千円	広告宣伝費	32,115千円	給与手当	73,634千円	賞与引当金繰入額	11,441千円	退職給付費用	4,439千円	機械装置及び運搬具	93千円	その他	58千円	計	151千円
運賃	26,136千円																																		
広告宣伝費	30,069千円																																		
給与手当	76,919千円																																		
貸倒引当金繰入額	9,628千円																																		
賞与引当金繰入額	11,679千円																																		
退職給付費用	1,802千円																																		
機械装置及び運搬具	73千円																																		
その他	78千円																																		
計	151千円																																		
運賃	29,733千円																																		
広告宣伝費	32,115千円																																		
給与手当	73,634千円																																		
賞与引当金繰入額	11,441千円																																		
退職給付費用	4,439千円																																		
機械装置及び運搬具	93千円																																		
その他	58千円																																		
計	151千円																																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 1,438,844千円	現金及び預金勘定 781,084千円
現金及び現金同等物 1,438,844千円	現金及び現金同等物 781,084千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	10,937,449

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	59,393

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	108,822	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	ヘルスケア 事業 (千円)	プラスチック 製品事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	624,826	351,548	76,886	1,053,260		1,053,260
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高						
計	624,826	351,548	76,886	1,053,260		1,053,260
営業利益	117,394	49,078	1,768	168,242	(74,750)	93,491

(注) 1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2. 各事業の主な製品

- (1) ヘルスケア事業.....コンドーム、医療用ゴム製品、生活自助具等
- (2) プラスチック製品事業...食品用包装フィルム、事務用ファイル
- (3) その他の事業.....巡回入浴サービス、日用雑貨品他

3. 事業区分の変更

従来、機器販売部門とサービス部門は「ヘルスケア事業」に含めておりましたが、組織変更にともない第1四半期連結会計期間より機器販売部門は「医療機器事業」と統合され、名称を「ヘルスケア事業」とし、サービス部門は「その他の事業」に含めております。

変更後の区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	ヘルスケア 事業 (千円)	プラスチック 製品事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	771,254	433,591	75,232	1,280,078		1,280,078
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高						
計	771,254	433,591	75,232	1,280,078		1,280,078
営業利益	166,790	24,407	5,144	196,343	(76,493)	119,849

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	ヘルスケア 事業 (千円)	プラスチック 製品事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,121,377	1,019,005	250,591	3,390,974		3,390,974
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高						
計	2,121,377	1,019,005	250,591	3,390,974		3,390,974
営業利益	434,219	151,676	8,443	594,340	(221,537)	372,803

(注) 1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2. 各事業の主な製品

- (1) ヘルスケア事業.....コンドーム、医療用ゴム製品、生活自助具等
(2) プラスチック製品事業...食品用包装フィルム、事務用ファイル
(3) その他の事業.....巡回入浴サービス、日用雑貨品他

3. 事業区分の変更

従来、機器販売部門とサービス部門は「ヘルスケア事業」に含めておりましたが、組織変更にともない第1四半期連結会計期間より機器販売部門は「医療機器事業」と統合され、名称を「ヘルスケア事業」とし、サービス部門は「その他の事業」に含めております。

変更後の区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	ヘルスケア 事業 (千円)	プラスチック 製品事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,194,729	1,291,604	263,527	3,749,861		3,749,861
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高						
計	2,194,729	1,291,604	263,527	3,749,861		3,749,861
営業利益	376,129	67,090	2,330	445,551	(213,642)	231,909

4. 在外子会社の収益及び費用の換算基準の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用については、従来、決算日の為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当第3四半期連結累計期間のヘルスケア事業において売上高は1,515千円減少し、営業利益は28,572千円減少しており、その他事業において売上高は663千円減少し、営業利益は54千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	日本 (千円)	マレーシア (千円)	フランス (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,003,601		49,659	1,053,260		1,053,260
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,485	293,855	3	307,344	(307,344)	
計	1,017,086	293,855	49,663	1,360,605	(307,344)	1,053,260
営業利益又は営業損失()	157,907	15,042	10,573	162,376	(68,884)	93,491

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	日本 (千円)	マレーシア (千円)	フランス (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,200,151		190,822	3,390,974		3,390,974
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	51,348	1,128,185	226	1,179,760	(1,179,760)	
計	3,251,500	1,128,185	191,049	4,570,735	(1,179,760)	3,390,974
営業利益又は営業損失()	509,147	146,746	29,069	626,825	(254,022)	372,803

(注) 在外子会社の収益及び費用の換算基準の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用については、従来、決算日の為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当第3四半期連結累計期間のマレーシアにおいて営業利益は28,851千円減少し、フランスにおいて売上高は2,179千円減少し、営業利益は333千円増加しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	ヨーロッパ	アメリカ	その他	計
海外売上高（千円）	93,451	100,104	19,355	212,911
連結売上高（千円）				1,053,260
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	8.9	9.5	1.8	20.2

- （注）1．国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2．各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 ヨーロッパ.....ヨーロッパ全域
 アメリカ.....北米、中南米
 その他.....アジア、オセアニア、アフリカ
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	ヨーロッパ	アメリカ	その他	計
海外売上高（千円）	371,030	349,519	57,218	777,768
連結売上高（千円）				3,390,974
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	10.9	10.3	1.7	22.9

- （注）1．国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2．各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 ヨーロッパ.....ヨーロッパ全域
 アメリカ.....北米、中南米
 その他.....アジア、オセアニア、アフリカ
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 4．在外子会社の収益及び費用の換算基準の変更
 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用については、従来、決算日の為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当第3四半期連結累計期間のヨーロッパの売上高は2,160千円、その他の売上高は19千円減少しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、各セグメントへの経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、「ヘルスケア事業」と「プラスチック製品事業」の2つを基本に事業を営んでおり、事業部単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当グループは「ヘルスケア事業」及び「プラスチック製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ヘルスケア事業」は、コンドーム、医療用ゴム製品及び生活自働具等を製造・販売しております。「プラスチック製品事業」は、食品用包装フィルム及び事務用ファイル等を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ヘルスケア 事業	プラス チック製 品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,213,962	994,626	3,208,589	225,964	3,434,554	-	3,434,554
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,213,962	994,626	3,208,589	225,964	3,434,554	-	3,434,554
セグメント利益又は損失()	533,486	60,441	593,928	1,440	592,487	203,852	388,635

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、巡回入浴等のサービスや日用雑貨品等を製造・販売しております。

2 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去と各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ヘルスケア 事業	プラス チック製 品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	662,889	339,644	1,002,534	70,027	1,072,562	-	1,072,562
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	662,889	339,644	1,002,534	70,027	1,072,562	-	1,072,562
セグメント利益又は損失()	152,117	30,181	182,298	682	181,615	62,885	118,730

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、巡回入浴等のサービスや日用雑貨品等を製造・販売しております。
- 2 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去と各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
234.73円	225.85円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,727,649	2,620,127
普通株式に係る純資産額(千円)	2,553,438	2,457,742
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	174,210	162,384
普通株式の発行済株式数(千株)	10,937	10,937
普通株式の自己株式数(千株)	59	55
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	10,878	10,882

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	23.31円	1株当たり四半期純利益金額	13.97円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	253,666	151,966
普通株式に係る四半期純利益(千円)	253,666	151,966
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,883	10,880

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	2.19円	1株当たり四半期純利益金額	8.15円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	23,828	88,684
普通株式に係る四半期純利益(千円)	23,828	88,684
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,882	10,879

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

相模ゴム工業株式会社
取締役会御中

應和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 澤田昌宏印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 澤田昌輝印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている相模ゴム工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、相模ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、在外子会社の収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月7日

相模ゴム工業株式会社
取締役会 御中

應和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 澤田昌宏印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 澤田昌輝印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている相模ゴム工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、相模ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。